



# 平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 川崎地質株式会社

コード番号 4673 URL <http://www.kge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂上 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・株式部長 (氏名) 土子 雄一

TEL 03-5445-2071

四半期報告書提出予定日 平成27年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年11月期第1四半期の業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	1,228	37.0	△51	—	△43	—	△40	—
26年11月期第1四半期	896	7.0	△153	—	△149	—	△104	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	△9.35	—
26年11月期第1四半期	△24.30	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	7,626	—	2,798	—	36.7	—	652.39	—
26年11月期	7,016	—	2,875	—	41.0	—	670.26	—

(参考)自己資本 27年11月期第1四半期 2,798百万円 26年11月期 2,875百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年11月期の業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	2.9	160	2.6	170	2.6	80	1.6	18.65
通期	8,000	4.1	260	7.1	290	7.4	130	7.3	30.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年11月期1Q	5,289,900 株	26年11月期	5,289,900 株
27年11月期1Q	999,671 株	26年11月期	999,142 株
27年11月期1Q	4,290,361 株	26年11月期1Q	4,291,960 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等についてはP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①業績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策を背景に円安株高が進み、輸出産業を中心とした企業収益改善や設備投資の持ち直し等が見られ、引き続き緩やかながらも回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外政情不安による影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましては、概ね建設投資への予算執行が堅調に推移し、東日本大震災の復興関連業務のほか、国土強靱化計画に関連する防災・減災、保全対策関連業務の増加が期待されましたが、平成26年度補正予算の柱となる、災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応及び地方の活性化対策を盛り込んだ「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」の成立が遅れたことや、被災地以外の公共事業の縮減や、地方自治体の財政難から、厳しい市場環境・受注環境となりました。

こうした状況の中、当社は保有・先端技術を活かし、東日本大震災の復興関連業務、国土強靱化関連の構造物点検や維持管理業務の特定率向上に向けた対応強化を全社員協力一致のもと引き続き取り組んだ結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は11億94百万円（前年同四半期比24.4%減）、売上高は12億28百万円（前年同四半期比37.0%増）、営業損失51百万円（前年同四半期は営業損失1億53百万円）、経常損失43百万円（前年同四半期は経常損失1億49百万円）、四半期純損失40百万円（前年同四半期は四半期純損失1億4百万円）となりました。

## ②売上高の季節的変動について

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。この為、当第1四半期では売上高収入に対し諸費用がバランスせず、利益面では一時的にマイナスとなりますが、年間計画には織り込み済みの進捗状況です。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ6億9百万円増加し、76億26百万円となりました。その主な増減内訳は、完成調査未収入金の減少1億99百万円、未成調査支出金の増加6億39百万円等であります。

## (負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ6億86百万円増加し、48億27百万円となりました。その主な増減内訳は、短期借入金の増加9億90百万円、未払費用の減少1億46百万円等であります。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ77百万円減少し、27億98百万円となりました。その主な増減内訳は、利益剰余金の減少80百万円等であります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成27年1月16日付発表「平成26年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めにおいて、当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。

なお、当該見直しによる影響は軽微であります。

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期会計期間より適用しております。

なお、当社が導入している「株式給付信託（J-E S O P）」は、当第1四半期会計期間の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。

そのため、当第1四半期財務諸表への影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	308,593	488,007
受取手形	18,749	1,739
完成調査未収入金	2,420,702	2,221,426
未成調査支出金	745,353	1,384,505
材料貯蔵品	3,775	3,499
繰延税金資産	66,416	70,036
その他	65,250	68,673
貸倒引当金	△245	△224
流動資産合計	3,628,596	4,237,664
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	593,232	586,569
機械及び装置(純額)	96,666	90,978
土地	1,472,382	1,472,382
その他(純額)	219,331	221,570
有形固定資産合計	2,381,612	2,371,499
無形固定資産	87,298	83,180
投資その他の資産		
投資有価証券	481,613	487,556
繰延税金資産	124,040	132,443
その他	317,426	317,788
貸倒引当金	△4,081	△4,081
投資その他の資産合計	918,998	933,707
固定資産合計	3,387,910	3,388,388
資産合計	7,016,507	7,626,052
<b>負債の部</b>		
流動負債		
調査未払金	561,383	414,548
短期借入金	1,900,000	2,890,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
賞与引当金	—	67,317
未成調査受入金	176,314	228,211
その他	532,776	261,742
流動負債合計	3,230,474	3,921,820
固定負債		
長期借入金	105,000	90,000
退職給付引当金	516,769	536,978
その他	288,353	278,368
固定負債合計	910,122	905,346
負債合計	4,140,597	4,827,166

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	1,727,998	1,647,422
自己株式	△574,087	△574,360
株主資本合計	2,800,220	2,719,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,688	79,513
評価・換算差額等合計	75,688	79,513
純資産合計	2,875,909	2,798,885
負債純資産合計	7,016,507	7,626,052

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	896,712	1,228,595
売上原価	594,723	815,715
売上総利益	301,989	412,879
販売費及び一般管理費	455,131	464,130
営業損失(△)	△153,142	△51,250
営業外収益		
受取利息	143	103
受取配当金	3,405	3,449
受取手数料	1,574	5,032
固定資産賃貸料	15,563	15,563
その他	617	685
営業外収益合計	21,304	24,834
営業外費用		
支払利息	7,171	6,600
退職給付費用	7,397	7,384
その他	2,777	3,340
営業外費用合計	17,346	17,326
経常損失(△)	△149,183	△43,742
税引前四半期純損失(△)	△149,183	△43,742
法人税等	△44,910	△3,620
四半期純損失(△)	△104,273	△40,122

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。